

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第69期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	第一屋製パン株式会社
【英訳名】	FIRST BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細貝理栄
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町3丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町3丁目6番1号
【電話番号】	042(348)0211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	56,629	47,798	41,100	30,689	27,119
経常損失()	(百万円)	1,504	992	879	76	1,071
当期純損失()	(百万円)	2,503	1,392	2,068	301	972
純資産額	(百万円)	10,551	8,986	6,863	6,852	7,731
総資産額	(百万円)	32,674	26,051	24,331	20,942	21,054
1株当たり純資産額	(円)	218.66	185.81	141.13	140.56	109.89
1株当たり当期純損失()	(円)	52.13	29.01	43.08	6.28	14.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	32.1	34.2	27.8	32.2	36.1
自己資本利益率	(%)	21.0	14.3	30.5	4.5	13.6
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	401	1,076	234	291	322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	102	3,981	617	602	1,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	669	2,539	124	875	887
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,728	2,090	2,795	1,633	1,569
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,629 (2,857)	1,438 (2,113)	1,367 (1,540)	891 (1,202)	855 (1,205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	41,309	37,191	34,681	28,209	25,786
経常損失()	(百万円)	761	493	836	230	1,235
当期純損失()	(百万円)	2,368	2,349	1,552	434	1,065
資本金	(百万円)	2,402	2,402	2,402	2,402	3,305
発行済株式総数	(株)	48,048,000	48,048,000	48,048,000	48,048,000	69,299,000
純資産額	(百万円)	11,349	8,776	7,043	6,550	7,319
総資産額	(百万円)	30,419	24,908	23,259	20,519	20,484
1株当たり純資産額	(円)	236.38	182.82	146.75	136.47	105.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失()	(円)	49.34	48.93	32.34	9.05	15.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.3	35.2	30.3	31.9	35.7
自己資本利益率	(%)	18.6	23.3	22.0	6.6	15.4
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,065 (1,875)	1,010 (1,580)	965 (1,349)	770 (1,075)	735 (1,061)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第68期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和36年12月1日(旧)第一屋製パン株式会社の額面を変更するため吸収合併したものであります。従って設立年月日は昭和22年5月16日になっておりますが、経営の主体は、従来からの(旧)第一屋製パン株式会社でありますので会社の沿革につきましても被合併会社たる(旧)第一屋製パン株式会社について記載いたします。

昭和22年6月	細貝義雄が東京都大田区において個人経営で「第一屋」の商号をもって製パン業を創設
昭和23年8月	合資会社第一屋を設立
昭和30年7月	各種パン類、菓子類の製造並びに販売を目的として第一屋製パン株式会社を設立
昭和31年6月	横浜市南区に横浜工場を新設
昭和32年11月	西武鉄道株式会社旭食糧工場(東京都港区)を買収し麻布工場を新設
昭和34年2月	三福製パン有限会社(東京都三鷹市)を買収し三鷹工場を新設
昭和36年12月	株式会社中屋に吸収合併(ただし社名は第一屋製パン株式会社とする)
昭和37年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年12月	麻布工場を閉鎖
昭和39年1月	横浜市戸塚区に横浜工場を新設、旧横浜工場を閉鎖
昭和40年1月	群馬県高崎市に高崎工場を新設
昭和42年2月	埼玉県三郷市に金町工場を新設
昭和44年4月	マルエスパン株式会社(大阪府八尾市)を買収し大阪工場を新設
昭和44年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年11月	東京及び大阪証券取引所各市場第一部に株式上場指定替え
昭和47年12月	日本タンパク工業株式会社(株式会社フレッシュハウス)の全株式を取得
昭和48年1月	株式会社大阪木村屋の営業権を買収
昭和48年3月	大阪府池田市に大阪空港工場を新設
昭和49年4月	東京都小平市に小平工場を新設、三鷹工場を閉鎖
昭和49年8月	クッキー・ビスケット専門会社スリースター製菓株式会社を設立
昭和52年1月	金町工場敷地内に食パン工場(標準食パン専門工場)を新設
昭和52年7月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を新設
昭和54年4月	蒲田工場を改築し工場名を本社工場に変更
昭和55年4月	宮城県泉市(現仙台市泉区)の株式会社虎屋の卸部門を買収し仙台工場を開設
昭和55年11月	宮城県黒川郡大和町に仙台工場を新設、旧仙台工場を閉鎖
昭和56年12月	米国ハワイ州に現地法人ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドを設立
昭和62年11月	横浜工場完成(旧工場を全面建て替え)
平成2年3月	米国ハワイ州において新工場(子会社に対する賃貸資産)完成
平成4年4月	宇都宮工場敷地内に麺類の製造販売会社、関東大徳株式会社を設立
平成7年5月	当社のインスタベーカリー部門を分離して株式会社ベーカリープチを設立
平成8年4月	物流子会社株式会社ファースト・ロジスティクスを設立
平成12年11月	本社移転及び本社工場閉鎖
平成15年2月	千葉県松戸市に松戸工場を新設
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止(平成15年10月当社より申請)
平成19年6月	松戸工場及び株式会社フレッシュハウス三田工場をカネ美食品株式会社に事業譲渡
平成19年12月	株式会社フレッシュハウスを清算結了
平成20年9月	ダイイチヤ・ラブスベーカリーインコーポレーテッドの保有株式をすべて売却
平成20年10月	関東大徳株式会社及びデリシャスフーズ株式会社の保有株式をすべて売却
平成20年10月	宇都宮工場資産を大徳食品株式会社に売却
平成20年12月	仙台工場を白石食品工業株式会社に事業譲渡
平成21年5月	本社を小平市に移転
平成21年12月	豊田通商株式会社と資本業務提携契約を締結
平成22年1月	豊田通商株式会社に対して第三者割当増資を実施

3 【事業の内容】

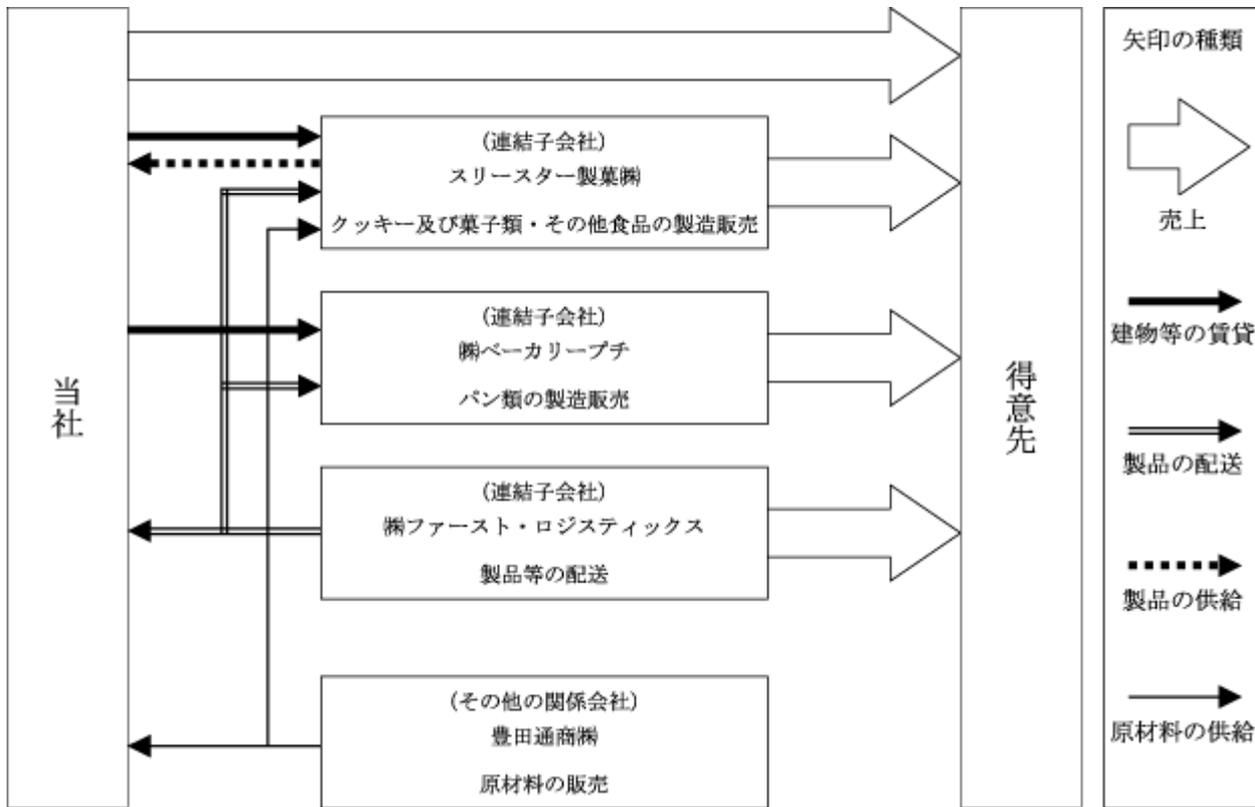
当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、パン類を中心とする食品の製造販売を主として営んでおります。

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

食品事業

- パン部門..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社、(株)ペーカリープチが製造し販売を行っております。
- 和洋菓子部門..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、当社が製造し販売を行っております。
- その他..... 豊田通商(株)より一部原材料等を購入し、スリースター製菓(株)にて、クッキー等を製造し販売を行っており、(株)ファースト・ロジスティックスにて、当グループの製品等の配送を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スリースター製菓(株)	東京都 小平市	99	クッキー及び菓子類 ・その他食品の製造 販売	74.75	商品の購入及び建物等の賃貸借 役員の兼任 6名
(株)ベーカリープチ (注)1	東京都 小平市	80	パン類の製造販売	98.75 (17.50)	資金の貸付及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名
(株)ファースト・ ロジスティックス (注)2	東京都 小平市	50	製品等の配送	100	未経過リース料期末残高に対す る連帯保証、当社及び子会社の 製品等の配送及び建物等の賃貸 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 豊田通商株式会社 (注)3	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の国内取 引、輸出入取引、外国 間取引、建設工事請 負、各種保険代理業 務等	33.49	業務提携 当社への原材料の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2 上記の子会社のうち(株)ファースト・ロジスティックスは特定子会社に該当いたします。
3 豊田通商株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
食品事業	855(1,205)
合計	855(1,205)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
735(1,061)	39歳3か月	16年3か月	4,043,200

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の政策効果もあり、一部には景気浮揚の兆しが見られたものの、急激な円高やデフレの長期化の影響から雇用・所得環境の改善が進まず個人消費は依然として低迷するなど、先行きの不透明感が払拭されない厳しい状況が続きました。

製パン業界におきましては、輸入麦価政府売渡価格が4月から主要銘柄で平均5%引き下げとなり、5月には一旦業務用小麦粉価格が値下がりしたものの、一転して10月から1%引き上げとなるなど、製パンメーカー各社とも乱高下する原材料価格への対応に苦慮いたしました。また、消費者物価は緩やかな下落が続いており、消費者の生活防衛意識の強まりから、より低価格のPB食品の需要が増え、今後景気が好転しても低価格志向は続く様相を呈しております。

このような中において、当グループは豊田通商株式会社との間に資本業務提携契約を結び、1月27日に豊田通商株式会社を引受先とした第三者割当による新株式の発行を行いました。業務提携の一環として早速主力工場である金町工場にTPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）の考え方を導入し、4月から生産性の改善活動に取り組んでまいりました。また、原材料の調達に関しても、豊田通商の持つ国内外のネットワークを活かし、これまで以上に優良な原材料を安定的にかつ経済的に調達し、製品のコスト競争力の強化を図ってまいりました。

当グループのパン部門につきましては、原材料にこだわった商品が健闘したこと、ボリューム感を訴求した値ごろ感のある商品が好調であったことが特徴でした。一昨年からの“たっぷりずっしり”をコンセプトにした商品の集大成として「つぶあんデニッシュリング」、「チョコリング」を4月から発売したところ、大ヒット商品となり年間を通じて好調な売行きを示しました。また、4月に発売した産地にこだわった原材料を使用した「こだわりシリーズ」は期間限定品シリーズの中でNo.1の実績となりました。その中でも北海道の原材料を使用した「富良野メロンクリームパン」、「ミルクシュガーフレーキー」が好評を博しました。一方で過去に売れた商品を現代風にアレンジして再発売した「リバイバルシリーズ」（5月発売）の「フルーツメロンパン」も好調でした。

販売促進面では、恒例の「毎日、ポケモン、元気だもんキャンペーン」（第50弾～第53弾）や映画「名探偵コナン」とのタイアップキャンペーンを実施いたしました。また、当社売れ筋No.1商品である「一口包みソーセージ」が発売以来1億袋を達成したのを記念して、原材料のソーセージを生産している沖縄ハム総合食品株式会社とのタイアップキャンペーンを11月1日から6か月の予定で実施しております。沖縄旅行等が当たるお客様への感謝を込めたキャンペーンで、定番率のアップ、カバー率のアップに貢献しております。

生産面におきましては、金町工場にデニッシュ類の生産に特化した菓子パン製造ライン（通称：マルチライン）を新設し5月より稼働いたしました。近年当社の売れ筋となっているデニッシュ系の商品（「大きなデニッシュ」、「ミニクロワッサン」等）の各シリーズの生産性の向上に貢献しております。

営業面におきましては、優良取引先との取引拡大、幅広い顧客層の開拓に傾注してまいりましたが、市況の冷え込みによる過当な販売競争と低価格競争が続いた結果、売上は減少いたしました。一方、営業の現場においては、定番品の「スイートポテト蒸し」の店頭での試食販売など、食べ方の工夫を提案する営業活動も進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のパン部門の売上高は21,730百万円と前連結会計年度に比べ2,468百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は3,577百万円と前連結会計年度に比べ699百万円の減収、その他の売上高は1,811百万円と前連結会計年度に比べ401百万円の減収となりました（従来、その他の事業「物流部門」（当連結会計年度104百万円）は区分掲記しておりましたが、重要性がないため当連結会計年度より食品事業その他に含めて表示しております）。よって売上高は27,119百万円と前連結会計年度に比べ3,570百万円の減収、前連結会計年度比11.6%の減となりました。その主な要因は夏場の記録的な猛暑による売上の伸び悩みと、デフレ不況の進行によって消費者の低価格志向が浸透し、商品単価が値下がりしたことが大きく影響いたしました。経常損失につきましては、売上の大幅な減少に伴い、主要な経費項目の削減に取り組みましたが及ばず、前連結会計年度に比べ995百万円悪化し、1,071百万円の損失となりました。当期純損失につきましては、前連結会計年度に比べ671百万円悪化し、972百万円の損失となりました。

平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震により、一部設備に被害が出ましたが生産設備面に関しては復旧しております。しかしながら、原材料メーカーの被災による一部原材料の不足、計画停電による生産時間の制約等により関東地区の工場の生産活動に影響が出ておりますが、関西地区の工場からの製品供給等も含め、当グループを挙げて商品の安定供給に努めております。また、当社商品を救援物資としてご提供し、復旧支援に協力させていただいております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,569百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金収支は、税金等調整前当期純損失833百万円を計上しましたが、減価償却費1,011百万円や売上債権226百万円の回収などにより322百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ31百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得による支出などにより1,258百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度に比べ655百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金収支は、借入金の返済額等754百万円、株式の発行による収入1,797百万円などにより887百万円の資金を得ることができました。

なお、前連結会計年度に比べ1,763百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	25,153	91.1
和洋菓子部門	4,140	84.8
その他	1,478	95.1
合計	30,772	90.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門名	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業		
パン部門	21,730	89.8
和洋菓子部門	3,577	83.6
その他	1,811	81.8
合計	27,119	88.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従来、その他の事業「物流部門」(当連結会計年度104百万円)は区分掲記しておりましたが、重要性がないため当連結会計年度より食品事業その他に含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 商品開発力の強化

平成23年1月1日に5本部制（生産本部・商品本部・営業本部・コーポレート本部・関西統括本部）に組織変更を行い、新たに商品本部を立ち上げました。組織の活性化はもとより、各本部間の横の連携を密にし、製造・販売・管理の垣根を越え全社一丸となって商品開発を行ってまいります。また、社内のみでの活動に留まらず、外部コンサルタントや大学等の研究機関との共同プロジェクトを推進して“第一パン”ブランドの再構築を図ってまいります。

更に、基幹となる商品（主要15品目）の育成を進め、生産設備の有効活用・商品のコンセプトの両面で他社と差別化を図り、併せて品質の改善、営業活動の見直しを行って市場浸透を図ってまいります。

(2) 営業力の強化

新しいマーケット開拓及び強力な販売促進活動により売上の拡大を図ってまいります。

また、その一方で、リターン重視の営業活動に焦点を絞り、粗利益管理を徹底することで利益の確保を目指してまいります。営業員の「質」、「スキル」、「スピード」を向上させ「新たな企業風土の創造」に挑戦し、最少の人員で最大の効果を上げるべく、必要な業務により集中して活動が行える組織や配置・作業配分を図ってまいります。

(3) 販売費及び一般管理費の圧縮

グループの黒字体質の構築を目指し、間接コストの削減にも引き続き全力で取り組みます。人件費につきましては、グループ各社を含め各部門間の人員の流動化を積極的に行い、効率性を追及してまいります。また、販売費の大半を占める物流経費につきましては、豊田通商のTPSを物流面にも導入し、物流の「見える化」を実施すると共に、他社との共同配送をより一層推進すると共にグループ内物流の効率化を図るため、配送システムの見直しを積極的に進め物流コストの圧縮に努めてまいります。その他の諸経費につきましても積極的に削減を図り、経費率の改善に努めてまいります。

(4) 品質及び生産性の向上

本社と工場間の品質管理フィードバックシステムを活用し、主力製品の品質の安定化に努めると共に僅少品・不採算品を思いきってカットすることにより生産効率アップを図ってまいります。また、TPSを定着させ、生産性の改善を進めてまいります。先行して実施している金町工場よりそのノウハウを全工場に展開することで、生産能力の向上とコスト削減に努めてまいります。

(5) 製造原価率の改善

業務提携をしました豊田通商が持つ生産管理のノウハウを導入し、原材料費の低減や労務費の圧縮等を中心に製造原価率の改善に積極的に取り組み、効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

(6) 安全衛生対策と品質管理体制の強化

メーカーの原点であります安全衛生対策と品質管理につきましては、AIB（American Institute of Baking）が全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティシステム」（Food Safety System）を全てのパン工場に導入し、事業所ごとに策定したGMP（Good manufacturing Practice：適正製造規範）の遵守に努め、お客様に安心して食べていただける商品を提供すべく努力しております。

(7) 新たな企業風土の創造

「目的を達成するための粘り強さ・しつこさ」、「周りを巻き込む力」をキーワードに、新たな企業風土の創造を進めてまいります。更に従業員の一人ひとりが経営者の視点を具備し、“全てはお客さまのために、お客さまが求める・認める価値を備えた製品づくり、営業活動”に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年12月31日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても消費の低迷、店頭での価格競争や値引率の悪化等を余儀なくされ、売上・利益ともに計画を下回り営業損失を計上し、企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

平成22年1月に、今後の売上拡大のための設備増強や老朽化の対策等に対応する財政基盤の強化を図るため、豊田通商株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施いたしました。当面の運転資金については十分に確保されておりましたが、更に財政基盤の安定化を図ることができました。

また、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画を作成し、平成23年度以降、当該計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成23年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)においては、当連結会計年度に比して大幅に赤字幅は減少するものの、営業損失が計上される見込みですが、平成24年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)において黒字転換を計る所存であります。

(2) 食の安全性と品質管理について

お客様に安心して食べていただける商品を提供すべき企業として、食品の安全性と品質管理についてはA I Bが全米の食品企業に対して実施している「フードセーフティーシステム」を導入し、事業所ごとに策定したG M Pの遵守に努め、食品安全管理体制の強化を徹底させ万全な体制で臨んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格及び運送コストの変動について

当グループにおける原材料等の売上原価に占める割合は高く、小麦粉、米、砂糖、油脂、鶏卵等の安定的な供給や価格の維持に極力努めておりますが、市場動向や異常気象などによりもたらされる価格高騰が、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当グループにおける運送コストが販売費に占める割合も高く、原油高など運送コストの増大、或いは得意先主導による配送システム的大幅な変更などにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規の大株主の出現によるリスクについて

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年1月27日に新株式を発行いたしました。豊田通商株式会社に割当を行った結果、豊田通商株式会社の当社株の所有数は23,146,000株(議決権数23,146個)となり、筆頭株主となりました。このため、豊田通商株式会社の議決権行使の状況または第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があります。

(5) 感染性疾病の流行、地震等の自然災害について

当グループの主な生産拠点は関東地区に集中しており、このためこの地域において新型インフルエンザ等の感染性疾病が発生・流行した場合、従業員に感染が広まり生産人員の確保に支障をきたす恐れがあります。また、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には生産設備の破損、物流機能の麻痺等により生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

(6) その他の主なリスクについて

当グループは、日本国内で事業を展開しておりますが、以下のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 取引先の経営破綻
- 生産設備の火災等の事故
- 商品の安心が損なわれる事態の発生
- 各種の法的規制の改廃
- 必要物資の品不足の発生

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループは、食生活の変化や最近の消費者嗜好のめまぐるしい変化・多様化等に迅速かつ的確に対応し、より消費者に受け入れられる商品、安全な商品を目指しパン・菓子などの研究開発活動を行っております。

また、事業戦略上の急務となっているパン・菓子などの新商品の開発や既存商品の改良及び冷凍生地などの研究課題に取り組むと共に、中長期的な展望に立った企業の基盤となるようなパン生地製法の研究や食品分析の研究など基礎研究に取り組んでおります。

なお、研究開発部門として、当社においては、専従の研究開発スタッフを置き、上記の研究開発活動を行うと共に、各工場の研究開発活動を統括しており、子会社各社においても新商品の開発を主に活動を行っております。結果として各種パン、菓子などの新商品を数多く手がけ成果を挙げました。当連結会計年度中に支出した研究開発費は91百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度の資産合計は21,054百万円となり前連結会計年度より111百万円増加しました。流動資産は、売上の大幅な落ち込みなどにより、現金及び預金や売掛金が前連結会計年度に比べ370百万円減少したことなどにより、残高5,714百万円と前連結会計年度より486百万円減少しました。

有形固定資産は、前連結会計年度を上回る1,609百万円の設備投資を実施しました。有形固定資産に係る減価償却費922百万円などにより、残高9,647百万円と前連結会計年度より643百万円増加しました。

投資その他の資産は、賃貸固定資産の減価償却費60百万円などにより、残高5,645百万円と前連結会計年度より50百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度の負債合計は13,323百万円となり前連結会計年度より766百万円減少しました。これは、前連結会計年度に比べ、短期借入金及び長期借入金の返済等754百万円、退職給付引当金224百万円が減少したことなどによりです。

純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は7,731百万円となり前連結会計年度より878百万円増加しました。新株発行による資本金の増加903百万円、資本剰余金の増加903百万円と、当期純損失972百万円の計上による利益剰余金の減少などによりです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は27,119百万円(前連結会計年度30,689百万円)と前連結会計年度に比べ11.6%の減収となりましたが、これは主として夏場の記録的な猛暑による売上の伸び悩みと、デフレ不況の進行によって消費者の低価格志向が浸透し、商品単価が値下がりしたことが大きく影響いたしました。

経常損益につきましては、売上の大幅な減少に伴い、主要な経費項目の削減に取り組みましたが及ばず、前連結会計年度に比べ995百万円悪化し、1,071百万円の損失となりました。

当期純損益につきましては、前連結会計年度に比べ671百万円悪化し、972百万円の損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資金状況については、業績の非常に厳しい中で、事業活動による資金調達の他、固定資産の売却などによる資金調達によって充当しており、平成22年1月27日には第三者割当による増資により資金を調達いたしました。

なお、借入金、リース債務及び長期割賦未払金については約定に基づき返済しております。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

継続的な営業損失への対応

当グループは、厳しい経営環境を踏まえ、年初来諸施策を実行してはりましたが長年にわたる消費者心理の冷え込みや夏場の記録的な猛暑による消費の減少、競争激化に伴う販売価格の低下などにより売上・利益ともに計画を下回り、当連結会計年度についても営業損失を計上いたしました。そのため業績早期改善計画を作成し、値引率の改善による粗利益確保施策、不採算アイテムの徹底した見直しに伴う製造ラインの統廃合施策、前連結会計年度から取り組んでいる製造ラインの不良率低減、歩留率向上、稼働率の向上などの諸施策を継続実施し、聖域をなくした更なるコスト削減施策、新ゲームソフト発売に伴うポケモンパンの拡販施策、TPS活動を通じた物流費削減施策、組織力を含めた商品力、商品開発力、ブランド力の強化施策などをいずれもプロジェクトを組織し、このような各諸施策を確実に実行し収益構造の変革を達成する所存であり、結果として継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の合理化及び品質の安定を目的として行い、設備投資額1,609百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	リース 資 産	土地 (面積千㎡)	合計	
横浜工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	374	263	11		235 (13)	885	96(180)
高崎工場 (群馬県高崎市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	239	217	6		50 (37)	513	122(169)
金町工場 (埼玉県三郷市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	1,411	1,741	25	481	191 (26)	3,850	147(239)
大阪空港工場 (大阪府池田市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	409	604	24	46	728 (13)	1,813	160(291)
小平工場 (東京都小平市)	食品事業	パン及び 和洋菓子 類生産設 備	369	375	22	1	899 (16)	1,667	110(178)
本社 (東京都小平市)	食品事業	管理業務	281	4	22	9	126 (2)	443	92(3)
賃貸設備 (千葉県松戸市)		賃貸設備	571		0		2,898 (25)	3,470	()
賃貸設備 (米国ハワイ州)		賃貸設備	471				784 (12)	1,255	()

(注) 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。(以下同じであります)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
スリー スター製菓 (株)	高崎工場 (群馬県高 崎市)	食品事業	クッキー 及びその 他食品生 産設備	35	136	4	()	176	43(83)

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (百万円)	従業員数 (名)	
(株)ファースト ・ロジス ティックス	本社及び営業所 (東京都小平市他)	食品事業	配送用車両	71	61(33)	リース契約

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,299,000	69,299,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	69,299,000	69,299,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月27日 (注)	21,251	69,299	903	3,305	903	3,659

(注) 第三者割当 発行価格 85円 資本組入額 42.5円

割当先 豊田通商株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	32	55	28	2	4,145	4,287	
所有株式数(単元)		7,691	1,127	28,518	415	4	31,408	69,163	136,000
所有株式数の割合(%)		11.12	1.63	41.23	0.60	0.01	45.41	100	

(注) 1 自己株式54,577株は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に577株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式1単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区名駅4 9 8	23,146	33.40
細貝理栄	東京都大田区	6,665	9.61
細貝隆志	東京都大田区	5,624	8.11
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,379	3.43
江崎阿紀子	愛知県一宮市	2,298	3.31
昭和産業(株)	東京都千代田区内神田2 2 1	1,456	2.10
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5 27 5	1,420	2.04
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3 7 3	945	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ(株)信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	921	1.32
メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋1 4 1	486	0.70
計		45,342	65.43

(注) 平成22年1月27日付で豊田通商株式会社が主要株主となり、細貝理栄氏及び細貝隆志氏が主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,109,000	69,109	
単元未満株式	普通株式 136,000		
発行済株式総数	69,299,000		
総株主の議決権		69,109	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれておりません。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式577株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一屋製パン株式会社	東京都小平市小川東町 3 6 1	54,000		54,000	0.07
計		54,000		54,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,889	520
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	54,577		54,577	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元を重要な課題とし、業績に対応した配当を行うことを基本としてまいりました。当事業年度は夏場の記録的な猛暑による売上の伸び悩みと、デフレ不況の進行によって消費者の低価格志向が浸透し、商品単価が値下がりしたことなどにより当期純損失を計上するに至り、中間配当及び期末配当については見送りいたしました。今後、早期の復配に向け、業績の向上と一段の財務体質の強化を図るよう全力を挙げる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	250	189	188	140	159
最低(円)	151	122	76	76	81

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	122	123	110	103	98	106
最低(円)	107	102	102	81	81	90

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部の市場相場による株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		細貝 理栄	昭和19年 6月 2日生	昭和42年 4月 昭和50年 1月 昭和52年 3月 昭和54年 3月 昭和60年 3月 平成11年 3月	当社入社 横浜工場長 取締役に就任 代表取締役専務に就任 代表取締役社長に就任(現任) スリースター製菓(株)代表取締役会長に就任	平成25年 3月まで (2年)	6,665
代表取締役 副社長		門脇 宣人	昭和25年 4月24日生	昭和49年 4月 平成10年10月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成22年 3月 平成23年 3月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社砂糖食材部部長 ブラジルトーマン社社長 豊田通商ブラジル社副社長 (株)グランプラス代表取締役 当社代表取締役副社長に就任(現任) スリースター製菓(株)代表取締役社長に就任(現任)	平成25年 3月まで (2年)	
常務取締役	営業本部長	細貝 正統	昭和50年 5月 2日生	平成10年 4月 平成15年10月 平成19年 1月 平成19年 3月 平成19年12月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成23年 1月 平成23年 3月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 当社入社 管理本部長付兼経営改善プロジェクト リーダー 執行役員経営改善プロジェクトリーダー 執行役員経営企画室長兼経営改善プロ ジェクトリーダー 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 管理本部長 営業本部長に就任(現任) (株)ペーカリーブチ代表取締役専務に就任 (現任)	平成25年 3月まで (2年)	359
取締役	経営企画室長 兼 商品本部担当	畠山 慎一	昭和34年 7月 9日生	昭和58年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成22年 3月 平成23年 1月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社食品第二部製菓原料-Gグループ リーダー 同社大阪食料部部長 当社取締役に就任(現任) 経営企画室副室長 経営企画室長兼商品本部担当(現任)	平成25年 3月まで (2年)	
取締役		兵頭 誠	昭和25年 3月 2日生	昭和47年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 3月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 同社執行役員食料本部長兼穀物油脂部長 同社常務執行役員食料本部長 同社常務執行役員食料本部長補佐 同社常務取締役食料本部副本部長 同社常務取締役食料本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	平成25年 3月まで (2年)	
取締役	コーポレート 本部長 兼 経理部長	福井 孝之	昭和28年 1月27日生	昭和51年 4月 平成 5年 2月 平成 8年 2月 平成13年 2月 平成19年 3月 平成23年 1月 平成23年 3月	当社入社 大阪空港工場工場長付 総務部総務課長 総務部次長 執行役員総務部長 執行役員コーポレート本部長兼経理部長 取締役に就任(現任)	平成25年 3月まで (2年)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		工藤 良平	昭和24年 1月24日生	昭和47年 4月 平成 4年 5月 平成 6年 2月 平成10年 5月 平成14年 4月 平成20年 3月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行五井支店長 同行笹塚支店長 同行新潟支店長 みずほスタッフ(株)上席執行役員 当社常勤監査役に就任(現任)	平成24年 3月まで (1年)	1	
監査役		阿部 従道	昭和19年 6月12日生	昭和42年 4月 平成 3年 3月 平成 6年 1月 平成12年 1月 平成16年 3月	当社入社 営業本部次長 横浜工場長 経営企画室長代行 監査役に就任(現任)	平成24年 3月まで (1年)	3	
監査役		田櫓 孝次	昭和28年 1月14日生	昭和53年 3月 平成 8年 8月 平成19年 8月 平成22年 9月 平成23年 3月	監査法人中央会計事務所(現みずほ監査法人)入所 同代表社員就任 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)へ移籍 同代表社員就任 田櫓公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	平成27年 3月まで (4年)		
監査役		今井 誠	昭和24年10月 8日生	昭和51年 1月 平成13年 2月 平成17年 2月 平成19年 3月 平成21年 3月 平成23年 1月 平成23年 3月	当社入社 経理部経理課長 経理部次長 執行役員経理部長 取締役就任 取締役コーポレート本部担当 監査役に就任(現任)	平成27年 3月まで (4年)	3	
計								7,034

- (注) 1 取締役兵頭 誠は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役工藤良平及び監査役田櫓孝次は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 常務取締役細貝正統は代表取締役社長細貝理栄の長男であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小澤 優一	昭和18年 9月 1日生	昭和44年 4月 弁護士登録・第二東京弁護士会入会 石井法律事務所入所 現在に至る	

なお、補欠監査役小澤優一は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

八. 内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規定の整備と運用、並びに適格な内部監査の実施に取り組んでおります。

また、取締役及び従業員が法令及び定款その他の社内規則及び社会通念を遵守した行動をとるための規範として「第一屋製パングループ行動指針」を制定し、その精神を社長自らが全従業員に都度伝えることにより企業活動を行っていきうえで果たすべき役割と責任を明確化しております。その他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを部門ごとに抽出し、未然防止策をリスク量の度合いに応じて具体化するとともに、総括部署のコーポレート本部は監査室と連携し定期的にリスク低減策の有効性を検証し、リスク管理体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査

業務部門から独立した社長直轄の監査室を設置し、専任3名が内部監査規定に基づき定期的に本社・工場・営業所及び関係会社等の監査を実施し、必要な改善を指示するとともに取締役会及び監査役会に対し監査結果について報告を行っております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、連携強化を図っております。

監査役監査は、1名の常勤監査役(社外監査役)と3名の非常勤監査役(うち社外監査役1名)により、年度当初に監査役会で協議決定した監査方針、年間監査計画に基づき監査を実施しております。監査の有効性確保の一環として会計監査人と定期的に情報交換を行う他、内部監査に加え内部統制に関わる業務も実施している監査室から報告・説明を受ける等、連携を図っております。

なお、工藤良平社外監査役は、金融機関で勤務した経験を有し、金融機関を通じて培った知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、多田修、下田琢磨の2名であります。また、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ. 員数及び会社との利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である兵頭誠は、豊田通商株式会社の常務取締役食料本部長であり、当社と同社との間には原材料の購入の一部について取引関係があります。

社外監査役については人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 企業統治において果たす機能、役割及び選任状況に関する考え方

社外取締役は、企業価値の向上に貢献するため、業務執行の監督機能を強化するとともに、客観的な意見表明を行っており、それによって取締役会の活性化が図られております。社外監査役は人的関係、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視する監督機能の強化に貢献しております。

これらにより、適切な選任状況にあると考えております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	70	53			17	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9			0	2
社外役員	12	11			1	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、その個々の具体的な金額を、取締役については取締役会が決定し、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 716百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	220,273	223	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)サークルKサンクス	48,093	62	経営戦略における取引先情報の取得等
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	53	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ヤオコー	19,700	48	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ローソン	9,278	37	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	36	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)ファミリーマート	11,400	34	経営戦略における取引先情報の取得等
昭和産業(株)	135,150	32	取引関係の維持・強化等を目的としております。
江崎グリコ(株)	28,682	27	取引関係の維持・強化等を目的としております。
原信ナルスホールディングス(株)	18,200	20	取引関係の維持・強化等を目的としております。

(注) 昭和産業(株)、江崎グリコ(株)及び原信ナルスホールディング(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、当会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	0	45	
連結子会社				
計	49	0	45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802	1,658
受取手形及び売掛金	3,701	3,474
有価証券	46	-
商品及び製品	40	43
仕掛品	17	20
原材料及び貯蔵品	408	339
繰延税金資産	29	9
未収入金	96	92
その他	62	81
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	6,200	5,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,779	1 9,901
減価償却累計額	6,540	6,733
建物及び構築物（純額）	3,239	3,167
機械装置及び運搬具	1 18,462	1 19,633
減価償却累計額	15,934	16,283
機械装置及び運搬具（純額）	2,527	3,349
工具、器具及び備品	1 1,159	1 1,140
減価償却累計額	1,059	1,022
工具、器具及び備品（純額）	100	118
土地	1 2,519	1 2,451
リース資産	607	676
減価償却累計額	50	137
リース資産（純額）	557	539
建設仮勘定	60	21
有形固定資産合計	2 9,004	9,647
無形固定資産		
	41	47
投資その他の資産		
投資有価証券	677	736
賃貸固定資産	1 5,875	1 5,872
減価償却累計額	1,086	1,144
賃貸固定資産（純額）	4,788	4,727
その他	240	186
貸倒引当金	11	6
投資その他の資産合計	5,695	5,645
固定資産合計	14,741	15,340
資産合計	20,942	21,054

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863	1,174
短期借入金	1 6,302	1 5,868
リース債務	1 81	1 95
未払消費税等	31	18
未払費用	1,126	1,142
未払法人税等	42	87
賞与引当金	70	24
その他	134	115
流動負債合計	8,653	8,526
固定負債		
長期借入金	1 320	-
リース債務	1 290	1 255
繰延税金負債	746	768
退職給付引当金	3,111	2,886
役員退職慰労引当金	216	235
長期割賦未払金	133	71
長期預り金	1 618	1 578
固定負債合計	5,436	4,796
負債合計	14,090	13,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,402	3,305
資本剰余金	2,755	3,659
利益剰余金	1,594	621
自己株式	8	8
株主資本合計	6,744	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	31
評価・換算差額等合計	2	31
少数株主持分	105	121
純資産合計	6,852	7,731
負債純資産合計	20,942	21,054

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,689	27,119
売上原価	1 22,405	1 20,621
売上総利益	8,283	6,497
販売費及び一般管理費		
配送費	3,787	3,634
広告宣伝費	523	528
貸倒引当金繰入額	6	2
給料及び手当	1,981	1,657
賞与引当金繰入額	36	11
退職給付費用	140	82
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
減価償却費	39	58
その他	1,961	1,662
販売費及び一般管理費合計	1 8,489	1 7,656
営業損失()	205	1,158
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	17	18
賃貸収入	236	257
その他	152	97
営業外収益合計	409	375
営業外費用		
支払利息	152	133
賃貸費用	81	87
その他	46	67
営業外費用合計	280	288
経常損失()	76	1,071
特別利益		
固定資産売却益	2 8	2 11
投資有価証券売却益	5	1
退職給付制度改定益	-	138
仙台工場譲渡精算益	-	135
特別利益合計	14	286

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 45	3 48
減損損失	4 56	-
投資有価証券評価損	9	-
海外事業撤退損	6	-
本社移転費用	5 33	-
その他	31	-
特別損失合計	183	48
税金等調整前当期純損失 ()	246	833
法人税、住民税及び事業税	30	90
法人税等調整額	0	26
法人税等合計	31	116
少数株主利益	23	22
当期純損失 ()	301	972

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,402	2,402
当期変動額		
新株の発行	-	903
当期変動額合計	-	903
当期末残高	2,402	3,305
資本剰余金		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
新株の発行	-	903
当期変動額合計	-	903
当期末残高	2,755	3,659
利益剰余金		
前期末残高	1,828	1,594
当期変動額		
当期純損失()	301	972
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	67	-
当期変動額合計	234	972
当期末残高	1,594	621
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	6,978	6,744
当期変動額		
新株の発行	-	1,806
当期純損失()	301	972
自己株式の取得	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	67	-
当期変動額合計	234	833
当期末残高	6,744	7,577

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	29
当期変動額合計	59	29
当期末残高	2	31
為替換算調整勘定		
前期末残高	266	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	-
当期変動額合計	266	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	29
当期変動額合計	207	29
当期末残高	2	31
少数株主持分		
前期末残高	89	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16
当期変動額合計	16	16
当期末残高	105	121
純資産合計		
前期末残高	6,863	6,852
当期変動額		
新株の発行	-	1,806
当期純損失（ ）	301	972
自己株式の取得	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	67	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	45
当期変動額合計	11	878
当期末残高	6,852	7,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	246	833
減価償却費	859	1,011
退職給付制度改定益	-	138
仙台工場譲渡精算益	-	135
減損損失	56	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	85
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	19
賞与引当金の増減額(は減少)	11	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
関係会社損失引当金の増減額(は減少)	364	-
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	152	133
投資有価証券売却損益(は益)	5	1
投資有価証券評価損益(は益)	9	-
固定資産売却損益(は益)	8	11
固定資産除却損	45	48
売上債権の増減額(は増加)	605	226
たな卸資産の増減額(は増加)	56	60
仕入債務の増減額(は減少)	141	310
未払消費税等の増減額(は減少)	17	13
未払金の増減額(は減少)	565	12
その他	67	64
小計	447	468
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	149	130
法人税等の支払額	26	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	122	80
有価証券の取得による支出	46	86
有価証券の償還による収入	-	129
有形固定資産の取得による支出	997	1,609
有形固定資産の売却による収入	578	215
有形固定資産の除却による支出	8	12
無形固定資産の取得による支出	0	8
投資有価証券の取得による支出	15	9
投資有価証券の売却による収入	10	3
その他	2	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	602	1,258

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	474	534
長期借入金の返済による支出	80	220
株式の発行による収入	-	1,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	260	87
長期割賦未払金の増加額	11	-
長期割賦未払金の支払額	64	61
自己株式の純増減額（ は増加）	0	0
少数株主への配当金の支払額	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,139	63
現金及び現金同等物の期首残高	2,795	1,633
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,633	1,569

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ペーカリーブチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。 なお、米国ハワイ州の連結子会社ラブスペーカリーインコーポレーテッドは支配力基準の解消に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び仕掛品...同上 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ47百万円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、スリースター製菓(株)、(株)ペーカリーブチ及び(株)ファースト・ロジスティックスの3社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二)賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結除外日の属する月の末日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期首から連結除外日の属する月の末日までの平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(二)賃貸固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として138百万円を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ85百万円、16百万円、708百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 3百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に集約しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																										
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,114百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">814 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">480 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,492百万円)並びに当該対応債務(4,592百万円)が含まれております。また、リース債務には連結貸借対照表に計上されていない未経過リース料57百万円が含まれております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物及び構築物	3,114百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	814 (")	工具、器具及び備品	18 (")	土地	2,468 (")	賃貸固定資産	480 (")	計	6,895	短期借入金	6,302百万円	長期借入金	320	長期預り金	502	リース債務	429	計	7,554	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,052百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,741 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">458 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,746</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(3,445百万円)並びに当該対応債務(5,168百万円)が含まれております。また、リース債務には連結貸借対照表に計上されていない未経過リース料33百万円が含まれております。</p>	建物及び構築物	3,052百万円(簿価)	機械装置及び運搬具	1,741 (")	工具、器具及び備品	25 (")	土地	2,468 (")	賃貸固定資産	458 (")	計	7,746	短期借入金	5,868百万円	長期預り金	465	リース債務	333	計	6,667
建物及び構築物	3,114百万円(簿価)																																										
機械装置及び運搬具	814 (")																																										
工具、器具及び備品	18 (")																																										
土地	2,468 (")																																										
賃貸固定資産	480 (")																																										
計	6,895																																										
短期借入金	6,302百万円																																										
長期借入金	320																																										
長期預り金	502																																										
リース債務	429																																										
計	7,554																																										
建物及び構築物	3,052百万円(簿価)																																										
機械装置及び運搬具	1,741 (")																																										
工具、器具及び備品	25 (")																																										
土地	2,468 (")																																										
賃貸固定資産	458 (")																																										
計	7,746																																										
短期借入金	5,868百万円																																										
長期預り金	465																																										
リース債務	333																																										
計	6,667																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																			
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は87百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>岩手県北上市</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産(土地)につきましては、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額)まで減額し、当該減少額を減損損失56百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>5 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引越費用等</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム移行サポート費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	工具、器具及び備品	0	土地	3	計	8	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	21	工具、器具及び備品	5	その他	8	計	45	用途種類	場所	金額(百万円)	売却予定資産	岩手県北上市	56	合計		56	引越費用等	19百万円	システム移行サポート費用	4	その他	9	計	33	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は91百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	計	11	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	3	その他	15	計	48
建物及び構築物	5百万円																																																			
工具、器具及び備品	0																																																			
土地	3																																																			
計	8																																																			
建物及び構築物	9百万円																																																			
機械装置及び運搬具	21																																																			
工具、器具及び備品	5																																																			
その他	8																																																			
計	45																																																			
用途種類	場所	金額(百万円)																																																		
売却予定資産	岩手県北上市	56																																																		
合計		56																																																		
引越費用等	19百万円																																																			
システム移行サポート費用	4																																																			
その他	9																																																			
計	33																																																			
建物及び構築物	11百万円																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																			
計	11																																																			
建物及び構築物	5百万円																																																			
機械装置及び運搬具	24																																																			
工具、器具及び備品	3																																																			
その他	15																																																			
計	48																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000			48,048,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	47,763	1,925		49,688

(注) 普通株式の自己株式の増加1,925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	48,048,000	21,251,000		69,299,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

豊田通商株式会社を割当先とした第三者割当増資による新株の発行による増加 21,251,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	49,688	4,889		54,577

(注) 普通株式の自己株式の増加4,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633</td> </tr> </table> <p>2 支配力基準の解消に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ラブスペーカーリーインコーポレーテッド(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,802百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	169	現金及び現金同等物	1,633	流動資産	1,095百万円	固定資産	110	資産合計	1,206	流動負債	319	固定負債	1,637	負債合計	1,957	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,658百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	89	現金及び現金同等物	1,569
現金及び預金勘定	1,802百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	169																								
現金及び現金同等物	1,633																								
流動資産	1,095百万円																								
固定資産	110																								
資産合計	1,206																								
流動負債	319																								
固定負債	1,637																								
負債合計	1,957																								
現金及び預金勘定	1,658百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	89																								
現金及び現金同等物	1,569																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を把握することとしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。営業債務である買掛金は2か月以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備資金に係る調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,658	1,658	
(2)受取手形及び売掛金	3,474	3,474	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	700	700	
(4)支払手形及び買掛金	(1,174)	(1,174)	
(5)短期借入金	(5,868)	(5,868)	
(6)未払費用	(1,142)	(1,142)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額36百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,640
受取手形及び売掛金	3,474
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の借入金等明細表をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	208	375	166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	428	266	162
合計	637	641	4

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年12月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	36
譲渡性預金	46
合計	82

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	5	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	46			

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	325	172	152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	375	474	99
合計	700	647	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	1	
合計	3	1	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																											
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社においては退職一時金制度を設けております。海外連結子会社においては確定給付型の従業員年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社においては退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に昭和56年から移行しており、海外連結子会社においては平成7年に確定給付型の従業員年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">3,111百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td>なお、海外連結子会社は6.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td>なお、海外連結子会社は8.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年～15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,783百万円	年金資産	752百万円	小計(+)	3,031百万円	未認識数理計算上の差異	80百万円	退職給付引当金 (+)	3,111百万円	勤務費用	238百万円	利息費用	62百万円	期待運用収益	14百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	60百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	退職給付費用 (+ + + +)	342百万円	割引率	1.5%	なお、海外連結子会社は6.2%	期待運用収益率	1.5%	なお、海外連結子会社は8.0 %	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	12年		数理計算上の差異の処理年数	8年～15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度の全部と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に平成22年7月から移行しております。連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「 その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,841百万円	未認識数理計算上の差異	45百万円	退職給付引当金 (+)	2,886百万円	退職給付債務の減少	768百万円	年金資産の減少	641百万円	未認識数理計算上の差異	11百万円	退職給付引当金の減少 (+ +)	138百万円	勤務費用	165百万円	利息費用	48百万円	期待運用収益	5百万円	数理計算上の差異の 費用処理額	4百万円	退職給付費用 (+ + +)	213百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138百万円	その他	22百万円	計 (+ +)	97百万円	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	8年
退職給付債務	3,783百万円																																																																											
年金資産	752百万円																																																																											
小計(+)	3,031百万円																																																																											
未認識数理計算上の差異	80百万円																																																																											
退職給付引当金 (+)	3,111百万円																																																																											
勤務費用	238百万円																																																																											
利息費用	62百万円																																																																											
期待運用収益	14百万円																																																																											
数理計算上の差異の 費用処理額	60百万円																																																																											
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																																																											
退職給付費用 (+ + + +)	342百万円																																																																											
割引率	1.5%	なお、海外連結子会社は6.2%																																																																										
期待運用収益率	1.5%	なお、海外連結子会社は8.0 %																																																																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																											
過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	8年～15年																																																																											
退職給付債務	2,841百万円																																																																											
未認識数理計算上の差異	45百万円																																																																											
退職給付引当金 (+)	2,886百万円																																																																											
退職給付債務の減少	768百万円																																																																											
年金資産の減少	641百万円																																																																											
未認識数理計算上の差異	11百万円																																																																											
退職給付引当金の減少 (+ +)	138百万円																																																																											
勤務費用	165百万円																																																																											
利息費用	48百万円																																																																											
期待運用収益	5百万円																																																																											
数理計算上の差異の 費用処理額	4百万円																																																																											
退職給付費用 (+ + +)	213百万円																																																																											
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	138百万円																																																																											
その他	22百万円																																																																											
計 (+ +)	97百万円																																																																											
割引率	1.5%																																																																											
期待運用収益率	1.5%																																																																											
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																											
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,643 百万円	繰越欠損金 3,316 百万円
退職給付引当金 1,240	退職給付引当金 1,150
役員退職慰労引当金 86	役員退職慰労引当金 93
賞与引当金 28	賞与引当金 9
その他 270	その他 90
繰延税金資産小計 4,268	繰延税金資産小計 4,661
評価性引当額 3,939	評価性引当額 4,356
繰延税金資産合計 328	繰延税金資産合計 304
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,000 百万円	固定資産圧縮積立金 1,000 百万円
有価証券評価差額 1	有価証券評価差額 21
その他 8	その他 10
繰延税金負債合計 1,010	繰延税金負債合計 1,032
繰延税金負債の純額 682 百万円	繰延税金負債の純額 727 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 8.5	住民税均等割等 3.7
評価性引当額 215.6	評価性引当額 47.5
外国税額 2.7	外国税額 1.1
税務上の繰越欠損金の利用 203.9	その他 0.6
連結除外に伴う影響額 47.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.0%
その他 0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.8%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称、住所、代表者の氏名及び分離した事業の内容

分離先企業 W C Y H L L C
住所 米国ハワイ州ホノルル市
代表者の氏名 Michael J. Walters Sr.
分離した事業 海外(食品)事業

事業分離を行った主な理由

当社は、昭和56年より米国ハワイ州において現地法人ダイイチヤ・ラブスパーカリーインコーポレーテッドを設立し、パン・菓子類の製造販売業を営んでおりましたが、業績の低迷が続いており平成19年度より推し進めている不採算事業からの撤退という経営方針に沿って、当社保有の全株式を平成20年9月23日に譲渡しました。しかしながら、財務諸表等規則第8条第4項(支配力基準)の規定により子会社として連結範囲に含めて処理しておりましたが、この度、支配力基準の解消に伴い事業分離が確定いたしました。

事業分離日

平成21年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

第一屋製パン株式会社を分離元企業とし、W C Y H L L Cを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 持分変動差額の金額及び会計処理

持分差額の金額 該当事項はありません。
会計処理 譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,217百万円
営業利益 67百万円

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社では、千葉県及び米国ハワイ州において、賃貸用の施設(土地及び建物を含む。)を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は169百万円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用施設	4,788	60	4,727	3,167
合計	4,788	60	4,727	3,167

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(60百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）において、食品事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。なお、米国ハワイ州の子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドが3月末に連結子会社から外れております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。なお、米国ハワイ州の子会社ラブスベーカリーインコーポレーテッドが3月末に連結子会社から外れております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の 国内取引等	(被所有) 直接 33.49	業務提携 原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	1,523	買掛金	244
							第三者 割当増資	1,806		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

(2)第三者割当増資については、当社が行った増資を1株85円で豊田通商(株)が全額引受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	140.56円	1株当たり純資産額	109.89円
1株当たり当期純損失()	6.28円	1株当たり当期純損失()	14.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,852	7,731
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	105	121
(うち少数株主持分) (百万円)	(105)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,746	7,609
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	47,998,312	69,244,423

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失() (百万円)	301	972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	301	972
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,999,223	67,733,813

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

第三者割当増資の払込み

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、豊田通商株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成22年1月27日に払込手続きが完了しました。

これにより、当社は豊田通商株式会社の関連会社となりました。

(1) 新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式21,251千株
発行価額	1株につき85円
発行価額の総額	1,806百万円
資本組入額	903百万円(1株につき42.5円)
募集又は割当方法	第三者割当の方法による新株式の発行
申込期日	平成22年1月27日
払込期日	平成22年1月27日
割当先及び株式数	豊田通商株式会社 21,251千株

(2) 資金の使途

本件第三者割当による調達資金は、当社主力工場である金町工場の生産能力増強のためのデニッシュ専用製造ラインの新設資金として約1,000百万円、今後耐用年数を迎える菓子パン製造ラインのホイロ及び不良削減のための食パン用クーラー等の事業継続に不可欠な製造設備の老朽化に伴う更新投資に約794百万円を充当する予定であります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,222	5,688	2.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	80	180	3.55	
1年以内に返済予定のリース債務	81	95		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	320			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	290	255		平成24年～平成27年
合計	6,993	6,219		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	95	95	61	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	6,975	6,943	6,442	6,758
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	104	427	364	62
四半期 純損失金額() (百万円)	56	510	354	51
1株当たり 四半期 純損失金額() (円)	0.90	7.37	5.12	0.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435	1,332
売掛金	3 3,503	3 3,204
有価証券	46	-
商品及び製品	35	39
仕掛品	-	1
原材料及び貯蔵品	381	313
前払費用	41	35
繰延税金資産	26	3
未収入金	3 95	3 101
その他	20	43
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	5,582	5,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,650	1 8,688
減価償却累計額	5,588	5,734
建物（純額）	3,061	2,954
構築物	1 1,036	1 1,092
減価償却累計額	898	916
構築物（純額）	137	175
機械及び装置	1 17,506	1 18,662
減価償却累計額	15,144	15,466
機械及び装置（純額）	2,361	3,196
車両運搬具	1 189	1 189
減価償却累計額	176	178
車両運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品	1 1,077	1 1,056
減価償却累計額	982	944
工具、器具及び備品（純額）	95	111
土地	1 2,536	1 2,468
リース資産	607	676
減価償却累計額	50	137
リース資産（純額）	557	539
建設仮勘定	60	21
有形固定資産合計	4 8,820	9,477
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウエア	3	11

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
電話加入権	14	14
その他	7	5
無形固定資産合計	41	46
投資その他の資産		
投資有価証券	657	716
関係会社株式	200	200
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	235	95
長期前払費用	44	35
賃貸固定資産	₁ 5,875	₁ 5,872
減価償却累計額	1,086	1,144
賃貸固定資産（純額）	4,788	4,727
その他	154	114
貸倒引当金	9	4
投資その他の資産合計	6,075	5,889
固定資産合計	14,937	15,413
資産合計	20,519	20,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	-
買掛金	₃ 729	₃ 1,196
短期借入金	₁ 6,302	₁ 5,868
リース債務	₁ 81	₁ 95
未払金	38	36
未払消費税等	23	-
未払費用	₃ 1,111	₃ 1,121
未払法人税等	40	40
前受金	0	0
預り金	88	72
賞与引当金	61	17
流動負債合計	8,623	8,448
固定負債		
長期借入金	₁ 320	-
リース債務	₁ 290	₁ 255
繰延税金負債	746	768
退職給付引当金	3,021	2,806
役員退職慰労引当金	216	235
長期割賦未払金	133	71
長期預り金	₁ 618	₁ 578
固定負債合計	5,346	4,716

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債合計	13,969	13,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,402	3,305
資本剰余金		
資本準備金	2,755	3,659
資本剰余金合計	2,755	3,659
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,507	1,507
繰越利益剰余金	810	1,876
利益剰余金合計	1,397	331
自己株式	8	8
株主資本合計	6,547	7,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	31
評価・換算差額等合計	2	31
純資産合計	6,550	7,319
負債純資産合計	20,519	20,484

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	27,178	24,887
商品売上高	1,030	899
売上高合計	28,209	25,786
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28	28
当期製品製造原価	1, 2 19,741	1, 2 18,805
製品期末たな卸高	28	32
製品売上原価	19,741	18,801
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5	6
当期商品仕入高	1 1,049	1 910
商品期末たな卸高	6	6
商品売上原価	1,048	911
売上原価合計	20,790	19,712
売上総利益	7,419	6,074
販売費及び一般管理費		
配送費	4,206	4,080
広告宣伝費	511	528
貸倒引当金繰入額	-	2
給料及び手当	1,382	1,235
賞与引当金繰入額	24	6
退職給付費用	129	77
役員退職慰労引当金繰入額	14	19
法定福利費	188	178
減価償却費	38	58
その他	1,427	1,329
販売費及び一般管理費合計	2 7,924	2 7,515
営業損失()	505	1,441
営業外収益		
受取利息	1 13	1 4
受取配当金	39	37
賃貸収入	1 303	1 306
雑収入	206	147
営業外収益合計	564	496

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	149	133
賃貸費用	1 95	1 94
雑損失	44	62
営業外費用合計	289	290
経常損失()	230	1,235
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 11
投資有価証券売却益	5	1
退職給付制度改定益	-	138
仙台工場譲渡精算益	-	135
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	30	286
特別損失		
固定資産除却損	4 42	4 48
減損損失	5 56	-
投資有価証券評価損	9	-
海外事業撤退損	6 47	-
本社移転費用	7 33	-
その他	19	-
特別損失合計	208	48
税引前当期純損失()	408	997
法人税、住民税及び事業税	29	43
法人税等調整額	2	25
法人税等合計	26	68
当期純損失()	434	1,065

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		11,620	58.9	10,686	56.8
労務費	1	5,362	27.1	5,103	27.1
経費	2	2,759	14.0	3,017	16.1
当期総製造費用		19,741	100.0	18,806	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		19,741		18,806	
仕掛品期末たな卸高				1	
当期製品製造原価		19,741		18,805	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 労務費のうち主なもの		1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	36百万円	賞与引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	191	退職給付費用	127
2 経費のうち主なもの		2 経費のうち主なもの	
減価償却費	693百万円	減価償却費	828百万円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
実際原価による単純総合原価計算であります。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,402	2,402
当期変動額		
新株の発行	-	903
当期変動額合計	-	903
当期末残高	2,402	3,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
新株の発行	-	903
当期変動額合計	-	903
当期末残高	2,755	3,659
資本剰余金合計		
前期末残高	2,755	2,755
当期変動額		
新株の発行	-	903
当期変動額合計	-	903
当期末残高	2,755	3,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,263	1,507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	755	-
当期変動額合計	755	-
当期末残高	1,507	1,507
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,132	810

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	755	-
当期純損失()	434	1,065
当期変動額合計	321	1,065
当期末残高	810	1,876
利益剰余金合計		
前期末残高	1,831	1,397
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	434	1,065
当期変動額合計	434	1,065
当期末残高	1,397	331
自己株式		
前期末残高	7	8
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8	8
株主資本合計		
前期末残高	6,982	6,547
当期変動額		
新株の発行	-	1,806
当期純損失()	434	1,065
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	434	739
当期末残高	6,547	7,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	29
当期変動額合計	59	29
当期末残高	2	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	29
当期変動額合計	59	29
当期末残高	2	31

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,043	6,550
当期変動額		
新株の発行	-	1,806
当期純損失 ()	434	1,065
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	59	29
当期変動額合計	493	769
当期末残高	6,550	7,319

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料...同上 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても平成19年度税制改正前の定率法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ44百万円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 賃貸固定資産 定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 商品...月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び仕掛品...同上 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 賃貸固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として138百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																						
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,060百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">54 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">812 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">480 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,895</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(2,492百万円)並びに当該対応債務(4,592百万円)が含まれております。また、リース債務には貸借対照表に計上されていない未経過リース料57百万円が含まれています。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ファースト・ロジスティックス</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	3,060百万円(簿価)	構築物	54 (")	機械及び装置	812 (")	車両運搬具	2 (")	工具、器具及び備品	18 (")	土地	2,468 (")	賃貸固定資産	480 (")	計	6,895	短期借入金	6,302百万円	長期借入金	320	長期預り金	502	リース債務	429	計	7,554	(株)ファースト・ロジスティックス	78百万円	売掛金	0百万円	未収入金	5	買掛金	49	未払費用	225	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,953百万円(簿価)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">98 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,738 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,468 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">458 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,746</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,667</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額には工場財団抵当(3,445百万円)並びに当該対応債務(5,168百万円)が含まれております。また、リース債務には貸借対照表に計上されていない未経過リース料33百万円が含まれています。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 他社のリース取引に係る未経過リース料期末残高に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ファースト・ロジスティックス</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table>	建物	2,953百万円(簿価)	構築物	98 (")	機械及び装置	1,738 (")	車両運搬具	2 (")	工具、器具及び備品	25 (")	土地	2,468 (")	賃貸固定資産	458 (")	計	7,746	短期借入金	5,868百万円	長期預り金	465	リース債務	333	計	6,667	(株)ファースト・ロジスティックス	84百万円	売掛金	0百万円	未収入金	11	買掛金	310	未払費用	221
建物	3,060百万円(簿価)																																																																						
構築物	54 (")																																																																						
機械及び装置	812 (")																																																																						
車両運搬具	2 (")																																																																						
工具、器具及び備品	18 (")																																																																						
土地	2,468 (")																																																																						
賃貸固定資産	480 (")																																																																						
計	6,895																																																																						
短期借入金	6,302百万円																																																																						
長期借入金	320																																																																						
長期預り金	502																																																																						
リース債務	429																																																																						
計	7,554																																																																						
(株)ファースト・ロジスティックス	78百万円																																																																						
売掛金	0百万円																																																																						
未収入金	5																																																																						
買掛金	49																																																																						
未払費用	225																																																																						
建物	2,953百万円(簿価)																																																																						
構築物	98 (")																																																																						
機械及び装置	1,738 (")																																																																						
車両運搬具	2 (")																																																																						
工具、器具及び備品	25 (")																																																																						
土地	2,468 (")																																																																						
賃貸固定資産	458 (")																																																																						
計	7,746																																																																						
短期借入金	5,868百万円																																																																						
長期預り金	465																																																																						
リース債務	333																																																																						
計	6,667																																																																						
(株)ファースト・ロジスティックス	84百万円																																																																						
売掛金	0百万円																																																																						
未収入金	11																																																																						
買掛金	310																																																																						
未払費用	221																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																											
<p>1 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は86百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所別の管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>岩手県北上市</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産(土地)につきましては、帳簿価額を回収可能価額(固定資産税評価額)まで減額し、当該減少額を減損損失56百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>6 海外事業撤退損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への担保預金譲渡損</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>7 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引越費用等</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>システム移行サポート費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	仕入高	704百万円	受取利息	11	賃貸収入	67	賃貸費用	14	建物	5百万円	工具、器具及び備品	0	土地	3	計	8	建物	7百万円	機械及び装置	21	工具、器具及び備品	5	その他	6	計	42	用途種類	場所	金額(百万円)	売却予定資産	岩手県北上市	56	合計		56	関係会社への担保預金譲渡損	392百万円	関係会社損失引当金戻入益	364	その他	18	計	47	引越費用等	19百万円	システム移行サポート費用	4	その他	9	計	33	<p>1 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は90百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>	仕入高	2,153百万円	受取利息	2	賃貸収入	49	賃貸費用	7	建物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	計	11	建物	5百万円	機械及び装置	24	工具、器具及び備品	3	その他	15	計	48
仕入高	704百万円																																																																											
受取利息	11																																																																											
賃貸収入	67																																																																											
賃貸費用	14																																																																											
建物	5百万円																																																																											
工具、器具及び備品	0																																																																											
土地	3																																																																											
計	8																																																																											
建物	7百万円																																																																											
機械及び装置	21																																																																											
工具、器具及び備品	5																																																																											
その他	6																																																																											
計	42																																																																											
用途種類	場所	金額(百万円)																																																																										
売却予定資産	岩手県北上市	56																																																																										
合計		56																																																																										
関係会社への担保預金譲渡損	392百万円																																																																											
関係会社損失引当金戻入益	364																																																																											
その他	18																																																																											
計	47																																																																											
引越費用等	19百万円																																																																											
システム移行サポート費用	4																																																																											
その他	9																																																																											
計	33																																																																											
仕入高	2,153百万円																																																																											
受取利息	2																																																																											
賃貸収入	49																																																																											
賃貸費用	7																																																																											
建物	11百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	0																																																																											
計	11																																																																											
建物	5百万円																																																																											
機械及び装置	24																																																																											
工具、器具及び備品	3																																																																											
その他	15																																																																											
計	48																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	47,763	1,925		49,688

(注) 普通株式の自己株式の増加1,925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	49,688	4,889		54,577

(注) 普通株式の自己株式の増加4,889株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																							
1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	50	31	82	取得価額相当額	32	17	49																				
減価償却 累計額相当額	30	22	53	減価償却 累計額相当額	19	13	32																				
期末残高相当額	20	8	29	期末残高相当額	13	3	17																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	12百万円	1年超	17	合計	29	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	8百万円	1年超	8	合計	17	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円
1年以内	12百万円																										
1年超	17																										
合計	29																										
支払リース料	16百万円																										
減価償却費相当額	16百万円																										
1年以内	8百万円																										
1年超	8																										
合計	17																										
支払リース料	12百万円																										
減価償却費相当額	12百万円																										
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																							
・有形固定資産 蒸しパンラインの生産設備(機械装置)であります。				・有形固定資産 蒸しパンラインの生産設備(機械装置)他であります。																							
・無形固定資産 経理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・無形固定資産 経理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年以内			4百万円	1年以内			1百万円																				
1年超			3	1年超																							
合計			8	合計			1																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額200百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 2,613 百万円</p> <p>退職給付引当金 1,205</p> <p>役員退職慰労引当金 86</p> <p>関係会社株式評価損 41</p> <p>減損損失 32</p> <p>その他 260</p> <p>繰延税金資産小計 4,240</p> <p>評価性引当額 3,950</p> <p>繰延税金資産合計 289</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,000 百万円</p> <p>有価証券評価差額 1</p> <p>その他 6</p> <p>繰延税金負債合計 1,009</p> <p>繰延税金負債の純額 719 百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,298 百万円</p> <p>退職給付引当金 1,119</p> <p>役員退職慰労引当金 93</p> <p>関係会社株式評価損 41</p> <p>賞与引当金 6</p> <p>その他 85</p> <p>繰延税金資産小計 4,646</p> <p>評価性引当額 4,380</p> <p>繰延税金資産合計 266</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,000 百万円</p> <p>有価証券評価差額 21</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金負債合計 1,031</p> <p>繰延税金負債の純額 764 百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.5</p> <p>住民税均等割等 4.6</p> <p>評価性引当額 84.1</p> <p>外国税額 1.7</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 123.0</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.9%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割等 2.9</p> <p>評価性引当額 43.0</p> <p>外国税額 0.9</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	136.47円	1株当たり純資産額	105.70円
1株当たり当期純損失()	9.05円	1株当たり当期純損失()	15.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,550	7,319
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	6,550	7,319
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	47,998,312	69,244,423

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失() (百万円)	434	1,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	434	1,065
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,999,223	67,733,813

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

第三者割当増資の払込み

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、豊田通商株式会社との資本業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により株式を発行することを決議し、平成22年1月27日に払込手続きが完了しました。

これにより、当社は豊田通商株式会社の関連会社となりました。

(1) 新株式の発行要領

発行新株式数	普通株式21,251千株
発行価額	1株につき85円
発行価額の総額	1,806百万円
資本組入額	903百万円(1株につき42.5円)
募集又は割当方法	第三者割当の方法による新株式の発行
申込期日	平成22年1月27日
払込期日	平成22年1月27日
割当先及び株式数	豊田通商株式会社 21,251千株

(2) 資金の使途

本件第三者割当による調達資金は、当社主力工場である金町工場の生産能力増強のためのデニッシュ専用製造ラインの新設資金として約1,000百万円、今後耐用年数を迎える菓子パン製造ラインのホイロ及び不良削減のための食パン用クーラー等の事業継続に不可欠な製造設備の老朽化に伴う更新投資に約794百万円を充当する予定であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
イオン(株)	220,273	223
(株)サークルKサンクス	48,093	62
(株)みずほフィナンシャルグループ	352,000	53
(株)ヤオコー	19,700	48
(株)ローソン	9,278	37
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,048	36
(株)ファミリーマート	11,400	34
昭和産業(株)	135,150	32
江崎グリコ(株)	28,682	27
原信ナルスホールディングス(株)	18,200	20
その他22銘柄	259,575	138
計	1,119,399	716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,650	68	29	8,688	5,734	170	2,954
構築物	1,036	56	0	1,092	916	18	175
機械及び装置	17,506	1,447	290	18,662	15,466	587	3,196
車両運搬具	189			189	178	1	11
工具、器具及び備品	1,077	44	65	1,056	944	24	111
土地	2,536		68	2,468			2,468
リース資産	607	68		676	137	86	539
建設仮勘定	60	1,054	1,093	21			21
有形固定資産計	31,663	2,739	1,547	32,855	23,377	887	9,477
無形固定資産							
借地権				16			16
ソフトウェア				15	4	1	11
電話加入権				14			14
その他				9	3	1	5
無形固定資産計				54	8	3	46
長期前払費用	134	16	67	83	47	25	35
賃貸固定資産							
建物	1,994			1,994	1,064	42	929
構築物	190			190	77	14	112
工具、器具及び備品	2			2	1	0	0
土地	3,682			3,682			3,682
小計	5,870			5,870	1,144	57	4,725
施設利用権	0			0	0	0	0
長期前払費用	13			13	11	3	1
賃貸固定資産計	5,883			5,883	1,155	60	4,727

(注) 1 有形固定資産当期増加額のうち主なものは、金町工場の建物31百万円、機械装置1,002百万円（パン生産設備）であります。

2 有形固定資産当期減少額のうち主なものは、北上の建物24百万円、土地68百万円及び金町工場の機械装置（パン生産設備）216百万円であります。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、法人税法の規定による期間に基づいて償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	6	6	4(注)	8
賞与引当金	61	17	61		17
役員退職慰労引当金	216	19			235

(注) 前期計上分に対する洗替額(3百万円)及び債権の回収による取崩額(1百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

A 現金及び預金

現金 (百万円)	預金					合計
	当座	普通	定期	別段	計	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
16	8	1,266	39	2	1,315	1,332

B 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ビッグ・エー	231
(株)JR東日本リテールネット	153
(株)マルエツ	132
ミニストップ(株)	126
スギホールディングス(株)	121
その他	2,438
合計	3,204

(注) 各種パン類

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末売掛金残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,503	27,072	27,371	3,204	89.52	1.42

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

C 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
商品	
煎餅・クッキー類等	1
ジュース類等	2
その他	2
計	6
製品	
パン類	26
和洋菓子類	5
計	32
合計	39

D 仕掛品

摘要	金額(百万円)
和洋菓子類	1
合計	1

E 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	
主原料 (注) 1	64
副原料 (注) 2	151
包装材料	58
計	275
貯蔵品	
工場用消耗品 (注) 3	23
修理用部品	6
消耗品	6
その他	1
計	37
合計	313

(注) 1 小麦粉

2 砂糖、油脂、その他原料

3 機械油、展板油等

(負債の部)
 流動負債
 A 買掛金

摘要	金額(百万円)
主原料 (注) 1	254
副原料 (注) 2	605
包装材料	173
仕入商品 (注) 3	72
その他	90
合計	1,196

- (注) 1 小麦粉
 2 砂糖、油脂、その他原料
 3 和洋菓子等

買掛金の主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株) (注) 1	244
ミヨシ商事(株) (注) 2	129
(株)ジェイアール東日本企画 (注) 3	72
(株)玄田商店 (注) 1	72
淀川加工印刷(株) (注) 3	69
その他	607
合計	1,196

- (注) 1 小麦粉、砂糖等
 2 油脂等
 3 包装材料等

B 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,968
(株)三井住友銀行	700
中央三井信託銀行(株)	200
合計	5,868

C 未払費用

摘要	金額(百万円)
配送費	370
給料及び手当	148
売上値引	104
法定福利費	78
その他	420
合計	1,121

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,761
未認識数理計算上の差異	45
退職給付引当金(+)	2,806

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。(URL http://www.daiichipan.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、「当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利及び募集新株予約権の割当を受ける権利」旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第68期)	自 平成21年 1 月 1 日	平成22年 3 月30日 関東財務局長に提出。
		至 平成21年12月31日	

(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成21年 1 月 1 日	平成22年 3 月30日 関東財務局長に提出。
		至 平成21年12月31日	

(3) 臨時報告書		平成22年 4 月13日 関東財務局長に提出。
-----------	--	----------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第69期	自 平成22年 1 月 1 日	平成22年 5 月14日 関東財務局長に提出。
	第 1 四半期	至 平成22年 3 月31日	
	第69期	自 平成22年 4 月 1 日	平成22年 8 月13日 関東財務局長に提出。
	第 2 四半期	至 平成22年 6 月30日	
第69期	自 平成22年 7 月 1 日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。	
第 3 四半期	至 平成22年 9 月30日		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、豊田通商株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成22年1月27日に完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一屋製パン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一屋製パン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一屋製パン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一屋製パン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、豊田通商株式会社への第三者割当の方法による新株式の発行に係る払込手続が平成22年1月27日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

第一屋製パン株式会社

代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 田 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一屋製パン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。